

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フジトミ
 コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 新堀 博

TEL 03-4589-5500

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|------|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第2四半期 | 605 | — | △56 | — | △44 | — | △23 | — |
| 24年3月期第2四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第2四半期 | △3.48 | — |
| 24年3月期第2四半期 | — | — |

※当社は、平成24年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、子会社が無くなったため、当期第1四半期より非連結の業績を開示しております。そのため、平成24年3月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 25年3月期第2四半期 | 5,580 | 3,132 | 56.1 |
| 24年3月期 | 5,293 | 3,192 | 60.3 |

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 3,132百万円 24年3月期 3,192百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 25年3月期(予想) | — | — | — | 3.00 | 3.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社は、平成25年3月期の的確な業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくことといたしました。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 25年3月期2Q | 6,860,000 株 | 24年3月期 | 6,860,000 株 |
| 25年3月期2Q | 235,272 株 | 24年3月期 | 235,200 株 |
| 25年3月期2Q | 6,624,742 株 | 24年3月期2Q | 6,624,800 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 4. 四半期財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| 第2四半期累計期間 | 6 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 7 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 7 |
| 5. 補足情報 | 8 |
| (1) 営業収益の状況 | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、復興需要を背景として緩やかに回復に向かう動きもありましたが、債務危機のユーロ圏や中国など新興国の景気減速に伴い輸出が弱含み、低調な推移となりました。また、竹島をめぐる韓国と、尖閣諸島をめぐる中国との関係が悪化し、経済への影響が懸念されております。

わが国の商品先物取引市場におきましては、市場の規模の縮小傾向が続いており、当第2四半期累計期間の全国商品取引所の出来高合計は1,301万枚（前年同四半期比27.3%減）となりました。主な市場別出来高は、貴金属市場が852万枚（前年同四半期比34.5%減）、石油市場が225万枚（前年同四半期比3.4%減）、農産物市場が111万枚（前年同四半期比6.5%減）となっております。

なお、農産物市場の出来高減少に伴い、東京穀物商品取引所は、平成25年2月8日をもって立会を停止し、東京工業品取引所及び関西商品取引所へ建玉（東京工業品取引所へ大豆、小豆、とうもろこし及び粗糖、関西商品取引所へコメ）を移管することとなりました。

このような環境のなか、当社は、商品先物取引業を中心とする「投資サービス事業」につきましては、引続き営業費用の削減を図ると共に、収益維持のための集客力強化に努めました。

また、「生活・環境事業」につきましては、採算改善と安定収益確保のため、事業内容の見直しを行い、子会社であった㈱エコ&エコ（太陽光発電機・オール電化機器等の販売）の当社保有株式の過半を5月に売却して連結対象外とすると共に、映像コンテンツ配信業務を新たに6月から開始しております。なお、保険募集業務につきましては、引続き法人顧客開拓など業容の拡大を図り、不動産の賃貸及び販売につきましても、引続き良質物件の取得に努めました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益605百万円、営業総利益492百万円、営業費用549百万円、営業損失56百万円、経常損失44百万円となりました。なお、関係会社株式売却益29百万円、投資有価証券売却益10百万円など特別利益40百万円、和解金（労働問題解決金）10百万円など特別損失16百万円があり、四半期純損失23百万円となりました。

(注) 1. 当社は、平成24年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、連結子会社であった丸梅㈱の清算結了（平成24年3月）、及び、連結子会社であった㈱エコ&エコの株式一部譲渡（平成24年5月）による関連会社化により、子会社がなくなったため、当第1四半期から非連結の業績を開示しております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

2. 当第2四半期累計期間の営業収益の内訳は8頁の補足情報に記載しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の資産合計は、不動産の賃貸及び販売に係わる不動産の取得による販売用不動産の増加504百万円、仕掛販売用不動産の増加64百万円及び土地の増加60百万円、主に映像コンテンツ配信業務開始に伴う器具及び備品の増加124百万円及び無形固定資産の増加118百万円、商品先物取引業に係わる差入れ保証金増加315百万円等があり、現金及び預金の減少948百万円、投資有価証券の減少79百万円などがあったものの、前事業年度末に比べ287百万円増加し5,580百万円となりました。

負債合計は、商品先物取引業に係わる預り証拠金の増加314百万円などにより、前事業年度末に比べ347百万円増加し2,447百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度の期末配当金の支払19百万円、四半期純損失23百万円、その他有価証券評価差額金の減少17百万円などにより、前事業年度末に比べ59百万円減少し3,132百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は56.1%（前事業年度末は60.3%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、当社の主要な事業である商品先物取引業の業績が市場動向等に大きく左右されること、前事業年度から開始した不動産の賃貸及び販売、並びに、今年6月から開始した映像コンテンツ配信について、確度の高い業績予想を行うことが難しいことなどから、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、法人税法の改正に伴い、当期第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成19年3月期以降、6期連続で営業損失を計上し、また、非連結となった当第2四半期累計期間においても、当社は56百万円の営業損失を計上する結果となり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この最大の要因は、平成16年の商品取引所法の改正以降の商品取引員に対する勧誘規制の強化等による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだことであります。全国商品取引所の出来高は平成18年3月期の1億780万枚から平成24年3月期は3,290万枚と6年間で69.5%減と急速に減少しております。

このような市場環境の影響を強く受け、当社グループの商品先物取引受託業務の受取手数料も、平成18年3月期の2,889百万円から平成24年3月期は722百万円と6年間で75.0%減少し、また、自己売買業務の売買損益についても平成18年3月期の559百万円から平成24年3月期は4百万円となっております。

この間、当社グループは、支店の統合、希望退職者募集など、人件費を中心に営業費用の削減に努めると共に、平成19年以降、新たに、保険募集業務、太陽光発電機・オール電化機器等の販売、LED照明の販売、不動産の賃貸及び売買に順次参入し「生活・環境事業」として拡大を図り、商品先物取引市場への依存度引下げを図ってまいりました。しかしながら、商品先物取引業の急速な収益減少に営業費用の削減が追いつかず、平成21年3月期は467百万円、平成22年3月期は954百万円、平成23年3月期は767百万円と大幅な営業損失を計上する結果となりました。業績改善のため、平成24年3月期には、子会社丸梅㈱の営業を廃止し、商品先物取引業の営業拠点を当社の本社及び大阪支店に統合した新体制で営業費用の大幅な削減を進めましたが、赤字額は減少したものの、依然として営業損失333百万円が残りしました。

当事業年度においては、「投資サービス事業」の営業費用が、平成23年8月に行った商品先物取引システムの変更、平成24年3月の丸梅㈱清算結了などの効果も含め引続き減少しております。また、「生活・環境事業」では、事業内容の見直しを行い太陽光発電機・オール電化機器等の販売からは撤退いたしました。保険募集業務の受取手数料、不動産の賃貸料収入、不動産販売の売上高が増収となっているほか、新たに6月から開始した映像コンテンツ配信も収益寄与しております。当第2四半期累計期間は営業損失56百万円、四半期純損失23百万円と引続き赤字の状況ではありますが、赤字額は着実に減少しており、業績は改善に向かいつつあります。

なお、当第2四半期末の自己資本は3,132百万円、自己資本比率は56.1%、現金及び預金残高は764百万円となっております。当面、財務面に不安は無いものと考えております。

（注） 連結子会社が無くなったため、当第1四半期から非連結の業績を開示しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,712,739 | 764,441 |
| 委託者未収金 | 10,912 | 6,289 |
| 売掛金 | 136 | 7,442 |
| 有価証券 | 70,000 | 70,000 |
| 商品 | 10,902 | 583 |
| 販売用不動産 | 257,558 | 761,773 |
| 仕掛販売用不動産 | — | 64,056 |
| 前払費用 | 10,947 | 12,582 |
| 保管有価証券 | 91,126 | 130,423 |
| 差入保証金 | 1,371,878 | 1,687,249 |
| 委託者先物取引差金 | 366,783 | 383,177 |
| 金銭の信託 | 100,000 | 100,000 |
| その他 | 22,287 | 85,268 |
| 貸倒引当金 | △5,935 | △1,583 |
| 流動資産合計 | 4,019,337 | 4,071,704 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | | |
| 建物（純額） | 185,237 | 172,481 |
| 器具及び備品 | | |
| 器具及び備品（純額） | 20,761 | 145,234 |
| 土地 | 333,822 | 393,954 |
| 有形固定資産合計 | 539,821 | 711,670 |
| 無形固定資産 | 26,322 | 145,145 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 368,920 | 289,861 |
| 関係会社株式 | 43,282 | 35,692 |
| 出資金 | 10 | 10 |
| 長期差入保証金 | 238,219 | 269,956 |
| 長期貸付金 | 150 | 150 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 18,777 | 17,826 |
| 破産更生債権等 | 28,935 | 33,842 |
| 長期前払費用 | 881 | 440 |
| その他 | 37,338 | 37,338 |
| 貸倒引当金 | △28,788 | △33,231 |
| 投資その他の資産合計 | 707,726 | 651,887 |
| 固定資産合計 | 1,273,869 | 1,508,703 |
| 資産合計 | 5,293,207 | 5,580,407 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | — | 744 |
| 未払法人税等 | 6,373 | 4,912 |
| 預り証拠金 | 1,745,181 | 2,059,866 |
| 預り証拠金代用有価証券 | 91,126 | 130,423 |
| その他 | 62,553 | 79,998 |
| 流動負債合計 | 1,905,235 | 2,275,945 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 95,355 | 83,222 |
| その他 | 73,211 | 61,797 |
| 固定負債合計 | 168,567 | 145,019 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 商品取引責任準備金 | 26,967 | 26,967 |
| 特別法上の準備金合計 | 26,967 | 26,967 |
| 負債合計 | 2,100,769 | 2,447,932 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 資本剰余金 | 312,840 | 312,840 |
| 利益剰余金 | 1,681,489 | 1,638,563 |
| 自己株式 | △39,513 | △39,525 |
| 株主資本合計 | 3,154,816 | 3,111,878 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37,621 | 20,597 |
| 評価・換算差額等合計 | 37,621 | 20,597 |
| 純資産合計 | 3,192,437 | 3,132,475 |
| 負債純資産合計 | 5,293,207 | 5,580,407 |

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|---------------|---|
| 営業収益 | |
| 受取手数料 | 436,654 |
| 売買損益 | 22,488 |
| 売上高 | 126,262 |
| 貸貸収入 | 19,139 |
| その他 | 1,449 |
| 営業収益合計 | 605,993 |
| 売上原価 | 113,207 |
| 営業総利益 | 492,786 |
| 営業費用 | |
| 取引所関係費 | 15,828 |
| 人件費 | 334,193 |
| 減価償却費 | 8,803 |
| 貸倒引当金繰入額 | 919 |
| その他 | 190,005 |
| 営業費用合計 | 549,749 |
| 営業損失 (△) | △56,963 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 2,206 |
| 受取配当金 | 5,370 |
| 受取地代家賃 | 758 |
| 貸倒引当金戻入額 | 829 |
| その他 | 3,619 |
| 営業外収益合計 | 12,783 |
| 営業外費用 | |
| 貸貸料原価 | 589 |
| その他 | 19 |
| 営業外費用合計 | 608 |
| 経常損失 (△) | △44,788 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 10,726 |
| 関係会社株式売却益 | 29,909 |
| 特別利益合計 | 40,636 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 46 |
| 退職特別加算金 | 6,000 |
| 和解金 | 10,434 |
| 特別損失合計 | 16,480 |
| 税引前四半期純損失 (△) | △20,632 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,419 |
| 法人税等合計 | 2,419 |
| 四半期純損失 (△) | △23,052 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 営業収益の状況

① 投資サービス事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

| 区 分 | | 前年同四半期 (連結) 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成23年9月30日〕 | 当第2四半期 (非連結) 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成24年9月30日〕 | 前年通期 (連結) 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕 |
|----------------|---------|--|---|--|
| 商品 先物 取引 | 農産物市場 | 26,933 | 35,445 | 41,199 |
| | 砂糖市場 | 340 | 114 | 474 |
| | 貴金属市場 | 359,837 | 336,492 | 615,741 |
| | ゴム市場 | 8,967 | 3,141 | 12,892 |
| | 石油市場 | 28,311 | 26,758 | 52,318 |
| | 商品先物取引計 | 424,390 | 401,953 | 722,625 |
| 金融商品仲介等 | | 830 | 1,780 | 1,416 |
| 合 計 | | 425,221 | 403,733 | 724,041 |

ロ. 売買損益

| 区 分 | | 前年同四半期 (連結) | 当第2四半期 (非連結) | 前年通期 (連結) |
|----------------|---------|-------------|--------------|-----------|
| 商品 先物 取引 | 農産物市場 | △ 25,362 | 9,141 | △ 28,387 |
| | 砂糖市場 | — | — | — |
| | 貴金属市場 | △ 19,042 | 1,806 | 34,015 |
| | ゴム市場 | △ 878 | — | △ 898 |
| | 石油市場 | 891 | 5,129 | △ 46 |
| | 商品先物取引計 | △ 44,392 | 16,077 | 4,682 |
| 商品売買損益 | | 12,472 | 6,411 | 14,739 |
| 合 計 | | △ 31,920 | 22,488 | 19,421 |

ハ. その他

| 区 分 | 前年同四半期 (連結) | 当第2四半期 (非連結) | 前年通期 (連結) |
|---------|-------------|--------------|-----------|
| 情報提供報酬等 | 384 | 1,449 | 1,211 |

<投資サービス事業合計>

| 区 分 | 前年同四半期 (連結) | 当第2四半期 (非連結) | 前年通期 (連結) |
|------|-------------|--------------|-----------|
| 営業収益 | 393,685 | 427,670 | 744,674 |

② 生活・環境事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

| 区 分 | 前年同四半期 (連結) | 当第2四半期 (非連結) | 前年通期 (連結) |
|--------------|-------------|--------------|-----------|
| 生命保険・損害保険の募集 | 30,748 | 32,921 | 62,030 |

ロ. 売上高

| 区 分 | 前年同四半期 (連結) | 当第2四半期 (非連結) | 前年通期 (連結) |
|-----------------|-------------|--------------|-----------|
| 太陽光発電機・オール電化機器等 | 515,158 | — | 994,033 |
| LED照明 | 8,427 | 5,405 | 18,519 |
| 不動産販売 | — | 92,487 | 19,596 |
| 映像コンテンツ配信 | — | 28,369 | — |
| 合 計 | 523,586 | 126,262 | 1,032,148 |

ハ. 賃貸収入

| 区 分 | 前年同四半期 (連結) | 当第2四半期 (非連結) | 前年通期 (連結) |
|----------|-------------|--------------|-----------|
| 不動産賃貸料収入 | 6,740 | 19,139 | 21,188 |

<生活・環境事業合計>

| 区 分 | 前年同四半期 (連結) | 当第2四半期 (非連結) | 前年通期 (連結) |
|------|-------------|--------------|-----------|
| 営業収益 | 561,074 | 178,323 | 1,115,367 |

(注) 当社は、平成24年3月期第2四半期及び平成24年3月期(通期)は連結業績を開示しておりましたが、子会社が無くなったため、当期第1四半期より非連結での業績開示を行っております。このため、上表の前年同四半期及び前年通期は連結の数値を、当第2四半期は非連結の数値を記載しております。